



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社 十六銀行 上場取引所 東・名・大

コード番号 8 3 5 6

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.juroku.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 小島 伸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 村松 肇 TEL (058) 265 - 2111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 26 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期	83,536	3.6	21,287	6.5	11,562	15.6
平成 16 年 3 月期	86,689	0.6	19,985	-	10,000	-

	1 株 当 たり	潜在株式調整後	株主資本	経常収支率	預金残高
	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益	当期純利益率		
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成 17 年 3 月期	31 44	—	6.0	74.5	3,534,394
平成 16 年 3 月期	27 18	—	5.8	76.9	3,511,490

(注) 期中平均株式数 平成 17 年 3 月期 366,162,823 株 平成 16 年 3 月期 366,292,128 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 17 年 3 月期	5 50	2 50	3 00	2,013	17.5	1.0
平成 16 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	1,831	18.3	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり	単体自己資本比率
	百万円	百万円	%	株主資本	(国内基準)
	円 銭	円 銭	%	円 銭	%
平成 17 年 3 月期	3,945,570	198,140	5.0	541 16	(速報値) 9.26
平成 16 年 3 月期	3,916,854	185,273	4.7	505 77	9.11

(注) 期末発行済株式数 平成 17 年 3 月期 366,045,730 株 平成 16 年 3 月期 366,232,672 株

期末自己株式数 平成 17 年 3 月期 809,719 株 平成 16 年 3 月期 622,777 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	40,500	10,000	6,000	3 00	—	—
通期	81,000	21,000	12,000	—	3 00	6 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 32 円 65 銭

上記の業績予想の前提条件その他関連する事項については、当資料の 6 ページ及び別添の決算説明資料 10 ページを参照してください。

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	増減
		(A)	(B)	(A - B)
現金預け金		213,610	193,184	20,426
現金		74,500	46,560	27,940
預け金		139,110	146,623	7,513
コールローン		107	570	463
買入手形		-	50,000	50,000
買入金銭債権		128	127	1
商品有価証券		2,030	1,947	83
商品国債		2,030	1,947	83
金銭の信託		9,002	8,983	19
有価証券		966,977	976,245	9,268
国債		303,130	300,860	2,270
地方債		139,560	140,992	1,432
社債		173,671	173,245	426
株		148,638	140,299	8,339
その他の証券		201,977	220,847	18,870
貸出金		2,640,423	2,564,531	75,892
割引手形		60,244	65,585	5,341
手形貸付		311,806	329,066	17,260
証書貸付		1,845,492	1,754,274	91,218
当座貸越		422,880	415,605	7,275
外国為替		3,829	3,375	454
外国他店預け		1,496	771	725
買入外国為替		1,355	1,427	72
取立外国為替		977	1,176	199
その他の資産		29,980	36,070	6,090
未決済為替貸		1	154	153
前払費用		113	112	1
未収収益		6,413	6,817	404
金融派生商品		9,431	16,381	6,950
繰延ヘッジ損失		811	1,444	633
その他の資産		13,209	11,160	2,049
動産不動産		74,052	74,703	651
土地建物動産		71,634	72,055	421
保証金権利金		2,417	2,647	230
繰延税金資産		6,769	18,323	11,554
支払承諾見返		60,712	60,497	215
貸倒引当金		62,054	71,707	9,653
資産の部合計		3,945,570	3,916,854	28,716

(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	増 減
	(A)	(B)	(A - B)
預 金	3,534,394	3,511,490	22,904
当 座 預 金	204,417	186,559	17,858
普 通 預 金	1,356,533	1,257,643	98,890
貯 蓄 預 金	128,902	135,002	6,100
通 知 預 金	22,635	18,944	3,691
定 期 預 金	1,690,051	1,775,521	85,470
定 期 積 金	10,531	19,621	9,090
そ の 他 の 預 金	121,323	118,198	3,125
譲 渡 性 預 金	46,653	31,329	15,324
コ ー ル マ ネ ー	22,289	30,893	8,604
債券貸借取引受入担保金	12,721	26,260	13,539
借 用 金	27,028	27,083	55
借 入 金	27,028	27,083	55
外 国 為 替	948	298	650
外 国 他 店 預 り	-	0	0
売 渡 外 国 為 替	933	286	647
未 払 外 国 為 替	14	12	2
そ の 他 負 債	17,621	17,059	562
未 決 済 為 替 借	359	388	29
未 払 法 人 税 等	297	50	247
未 払 費 用	1,781	2,059	278
前 受 収 益	3,196	3,136	60
従 業 員 預 り 金	2,269	2,255	14
給 付 補 て ん 備 金	6	8	2
金 融 派 生 商 品	8,588	6,674	1,914
そ の 他 の 負 債	1,121	2,485	1,364
賞 与 引 当 金	1,342	1,263	79
退 職 給 付 引 当 金	12,534	14,221	1,687
再評価に係る繰延税金負債	11,182	11,182	-
支 払 承 諾	60,712	60,497	215
負債の部合計	3,747,429	3,731,581	15,848
資 本 金	36,839	36,839	-
資 本 剰 余 金	25,367	25,367	0
資 本 準 備 金	25,366	25,366	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
利 益 剰 余 金	82,888	73,207	9,681
利 益 準 備 金	20,154	20,154	-
任 意 積 立 金	50,700	40,700	10,000
別 途 積 立 金	50,700	40,700	10,000
当 期 未 処 分 利 益	12,034	12,353	319
土 地 再 評 価 差 額 金	13,669	13,660	9
その他有価証券評価差額金	39,743	36,478	3,265
自 己 株 式	368	279	89
資本の部合計	198,140	185,273	12,867
負債及び資本の部合計	3,945,570	3,916,854	28,716

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 1 7 年 3 月 期	平成 1 6 年 3 月 期	増 減
		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		(A)	(B)	(A - B)
経 常 収 益		83,536	86,689	3,153
資 金 運 用 収 益		67,816	69,203	1,387
貸 出 金 利 息		51,860	52,843	983
有 価 証 券 利 息 配 当 金		15,725	16,242	517
コ ー ル ロ ー ン 利 息		84	4	80
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息		-	0	0
買 入 手 形 利 息		0	0	0
預 け 金 利 息		30	3	27
そ の 他 の 受 入 利 息		115	109	6
役 務 取 引 等 収 益		12,076	10,722	1,354
受 入 為 替 手 数 料		4,653	4,659	6
そ の 他 の 役 務 収 益		7,423	6,062	1,361
そ の 他 業 務 収 益		376	3,045	2,669
外 国 為 替 売 買 益		234	1,164	930
商 品 有 価 証 券 売 買 益		46	-	46
国 債 等 債 券 売 却 益		94	1,880	1,786
そ の 他 の 業 務 収 益		0	0	0
そ の 他 経 常 収 益		3,267	3,717	450
株 式 等 売 却 益		902	2,085	1,183
金 銭 の 信 託 運 用 益		61	67	6
そ の 他 の 経 常 収 益		2,302	1,564	738
経 常 費 用		62,248	66,704	4,456
資 金 調 達 費 用		2,768	3,055	287
預 金 利 息		1,426	1,645	219
譲 渡 性 預 金 利 息		23	26	3
コ ー ル マ ネ ー 利 息		532	401	131
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		295	299	4
借 用 金 利 息		473	490	17
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息		1	175	174
そ の 他 の 支 払 利 息		15	16	1
役 務 取 引 等 費 用		4,023	3,739	284
支 払 為 替 手 数 料		883	900	17
そ の 他 の 役 務 費 用		3,139	2,839	300
そ の 他 業 務 費 用		4,032	1,787	2,245
商 品 有 価 証 券 売 買 損		-	30	30
国 債 等 債 券 売 却 損		2,443	259	2,184
国 債 等 債 券 償 還 損		112	-	112
金 融 派 生 商 品 費 用		1,476	1,496	20
営 業 経 費 用		46,059	46,756	697
そ の 他 経 常 費 用		5,364	11,364	6,000
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3,759	5,854	2,095
貸 出 金 償 却		54	912	858
株 式 等 売 却 損		308	185	123
株 式 等 償 却		336	825	489
金 銭 の 信 託 運 用 損		21	84	63
そ の 他 の 経 常 費 用		884	3,501	2,617
経 常 利 益		21,287	19,985	1,302

(単位:百万円)

科目	期別	平成17年3月期	平成16年3月期	増減
		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		(A)	(B)	(A - B)
特別利益		5	0	5
動産不動産処分益		-	0	0
償却債権取立益		5	0	5
特別損失		263	2,691	2,428
動産不動産処分損		263	478	215
その他の特別損失		-	2,213	2,213
税引前当期純利益		21,029	17,294	3,735
法人税、住民税及び事業税		64	73	9
法人税等調整額		9,402	7,220	2,182
当期純利益		11,562	10,000	1,562
前期繰越利益		1,392	1,446	54
土地再評価差額金取崩額		5	1,822	1,827
中間配当額		915	915	0
当期末処分利益		12,034	12,353	319

利益処分計算書案

(単位:百万円)

科目	期別	平成17年3月期	平成16年3月期	増減
		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		(A)	(B)	(A - B)
当期末処分利益		12,034	12,353	319
利益処分額		10,148	10,960	812
配当金	(1株につき3円)	1,098	(1株につき2円50銭) 915	183
役員賞与金		50	45	5
(うち監査役賞与金)	(4)	(4)	(4)	-
任意積立金		9,000	10,000	1,000
別途積立金		9,000	10,000	1,000
次期繰越利益		1,886	1,392	494

重 要 な 会 計 方 針

〔平成17年3月期〕

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15年～50年

動 産： 4年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失 811 百万円は、全額「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づくものであり、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ、当該ヘッジ会計の適用を中止した平成 15 年度から 5 年間にわたって、「金融派生商品費用」として期間配分しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類似するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。（当事業年度末残高 2,621 百万円、前事業年度末残高 2,351 百万円）

追加情報

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年 3 月法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式総額 10 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 15,361 百万円、延滞債権額は 79,394 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 963 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 31,249 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 126,969 百万円であります。

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 61,599 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	73,527百万円
その他の資産	2百万円

担保資産に対応する債務

預金	94,245百万円
債券貸借取引受入担保金	12,721百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券 112,458百万円及びその他の資産 7百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,019,530百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高 513,902百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,008,557百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的（半年毎）に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 21,438百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 51,384百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 1,194百万円
（当事業年度圧縮記帳額 -百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 27,000百万円が含まれております。

13. 会社が発行する株式の総数 普通株式 460,000千株
発行済株式総数 普通株式 366,855千株

14. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、40,371百万円であります。また、「土地再評価差額金」は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

15. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 809千株

リ　　－　　ス　　取　　引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券 (子 会 社 株 式 関 係)

子会社株式で時価のあるもの

平成17年3月期及び平成16年3月期ともに該当ありません。

税 効 果 会 計

〔平成17年3月期〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	19,043 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,041 百万円
税務上の繰越欠損金	5,444 百万円
有価証券評価損損金不算入額	3,477 百万円
減価償却費限度超過額	2,537 百万円
その他	1,958 百万円
繰延税金資産小計	39,502 百万円
評価性引当額	5,149 百万円
繰延税金資産合計	34,353 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	26,231 百万円
退職給付信託設定益	1,352 百万円
繰延税金負債合計	27,584 百万円
繰延税金資産の純額	6,769 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.58
住民税均等割等	0.30
評価性引当額の増減	6.23
その他	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.01 %

役 員 の 異 動

(平成17年6月28日付)

1. 代表取締役の異動

退任予定代表取締役

現 代表取締役会長 清 水 義 之

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

林 謙 三 (現 営業支援部主任調査役(部長待遇))

堀 聡 郎 (現 人 事 部 長)

(2) 退任予定取締役

現 取締役大垣支店長 小 野 木 博 孝

以 上

新任取締役候補

氏 名	ハ ヤ シ ケ ン ソ ウ 林 謙 三
生年月日	昭 和 2 6 年 6 月 1 8 日
現 職	営業支援部主任調査役（部長待遇）
最終学歴	昭 和 5 0 年 3 月 慶應義塾大学経済学部卒業
略 歴	昭 和 5 0 年 4 月 十六銀行入行 平 成 6 年 1 月 師勝支店長 平 成 8 年 1 0 月 美濃加茂支店長 平 成 1 1 年 6 月 各務原支店長 平 成 1 5 年 8 月 一宮支店長 平 成 1 7 年 4 月 営業支援部主任調査役（部長待遇）

氏 名	ホ リ ト シ ロ ウ 堀 聡 郎
生年月日	昭 和 3 0 年 7 月 1 2 日
現 職	人 事 部 長
最終学歴	昭 和 5 3 年 3 月 名古屋大学経済学部卒業
略 歴	昭 和 5 3 年 4 月 十六銀行入行 平 成 5 年 6 月 人事課長 平 成 8 年 4 月 瀬戸支店長 平 成 1 1 年 1 0 月 高富支店長 平 成 1 3 年 6 月 秘書室秘書役 平 成 1 6 年 6 月 人事部長